

2021年3月31日
一般社団法人Jミルク



GLOBAL DAIRY PLATFORM



国連フードシステムサミットに向けて 酪農乳業の国際組織が共同声明

世界の酪農乳業界を代表する組織であるグローバル・デーリー・プラットフォーム（GDP）と国際酪農連盟（IDF）は、今年9月に開催予定の「国連フードシステムサミット」に向けた共同声明（2021年3月付）を発表しました。

国連フードシステムサミットでは、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」を、2030年までに実現するため、食料の生産から消費の仕組み（フードシステム）についても、「状況を変える突破口」（ゲームチェンジング）となるための解決策やコミットメント（取り組みに関する責任ある約束）を、各国政府や業界組織など多様なステークホルダーに求めています。

わが国においても、「みどりの食料システム戦略」や「持続的な畜産物生産の在り方」に関する政府の検討が急ピッチに進められているところです。

こうした状況を受け、GDPとIDFは、この共同声明で、サミット事務局および各国代表に対して、家畜産業が女性や若者にとっての大きな機会を創出しながら、酪農乳業が、経済、食事（食生活）、そして環境面にももたらしている価値を最大限活かすような、ゲームチェンジングのための解決策を検討するよう求めています。

GDPの団体会員であり、IDFにはJIDF（日本国内委員会）を窓口として加盟しているJミルクとして、ここに共同声明の仮訳を作成し、お知らせするものです。

なお、Jミルクとしては、この共同声明の趣旨を支持し、世界の酪農乳業界の一員として「国連フードシステムサミット」への対応を進めるとともに、政府および国内の酪農乳業関係者、その他のステークホルダーと連携して、既に発表している「提言 力強く成長し信頼される持続可能な産業を目指して～わが国酪農乳業の展望ある未来に向けた戦略ビジョン」を基本に、日本の酪農乳業の持続可能な発展に向けた取り組みを推進してまいります。

添付資料

1. GDP/IDF 共同声明「国連フードシステムサミットに向けて」(2021年3月)(仮訳)
2. Joint GDP/IDF Statement「UN Food Systems Summit」(March 2021)(原文)

※グローバル・デイリー・プラットフォーム (GDP)

世界の主要乳業メーカー4社のCEOが2006年に設立した会員制の国際組織。酪農乳業界が直面している共通の課題に対して、個々の国が非競争的に情報共有・連携協力して対応することを目的としている。会員は、35カ国から乳業メーカーなど営利団体が30社と酪農乳業団体など非営利団体が65団体。世界に占める会員の生乳量は約32%。日本からは営利団体会員として乳業3社、非営利団体としてJミルク、日本乳業協会の2団体が所属している。

※国際酪農連盟 (IDF)

1903年に設立された、非営利的で非政治的な世界規模の酪農乳業界の国際団体(NGO)。欧米・オセアニア諸国を中心に43カ国が加盟している。日本は1956年に加盟し、国際酪農連盟日本国内委員会(JIDF)として活動に積極的に参画している。加盟国のステークホルダーや専門家の考え・経験を交換し、世界の酪農乳業に係る共通の課題解決を目指し、消費者の栄養や健康および幸福に寄与するとともに、酪農乳業の科学的、技術的および経済的発展を推進することを目的としている。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

一般社団法人Jミルク
国際グループ 新、菅沼
東京都千代田区神田駿河台2-1-20 お茶の水ユニオンビル5階
電話：03-5577-7495